

【事務事業調査】

事務事業名	地上デジタル放送難視対策支援事業費	予算科目コード	会計-款-項-目-事業 001-02-01-08-003-03-02
担当部課	総務企画部 企画課	担当係長	広報情報係 斎藤雅人
		事業の分類	新規事業

■事務事業の概要

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か?	どのような成果が現れます(現れました)か?
計画	<p>H23 事後評価</p> <p>H25 事前評価</p> <p>地デジ難視区域に指定された柏崎地区の一部の住民が、組合を設立して「共聴アンテナ」を設置することになった場合に、アンテナ設置経費の一部を町が補助します。</p>	<p>2011年7月にアナログ放送が終了してデジタル放送が始まりましたが、柏崎地区の一部が難視区域となり、うまくテレビ放送が受信できない世帯があります。難視区域の住民が組合を設立し「共聴アンテナ」を設置してテレビが受信できるようにするために、町として難視対策のため設置費の一部を支援することで、未だきれいな画像でテレビを見ることができない難視区域内の住民の負担軽減を図ることができる。</p>
実績		

■活動指標

指標	目標値	達成値	特記事項
難視対策支援	1回		住民の方々の話し合いで組合が設立できれば支援を行います。 なお、現在は組合設立は難航しているとのことです。

■事業費(計画)

【単位:千円】

細 節	金 額	積 算 根 拠
1 補助金	1	科目存知 (支援が必要となった場合は補正予算等で対応する。)
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
	1	

■事業費(実績)

【単位:千円】

細 節	金 額	特 記 事 項
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
	0	

■事業経費

		計 画 【千円】	実 績 【千円】	特 記 事 項
予 算	当初予算額	1		
	補正予算額			
	流用額			
	予算現額			
決 算	決算額			
財 源	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計	0		
	差引(一般財源)	1		

■補助金等名:地上デジタル放送難視対策支援事業費

■補助事業者等:難視区域内の共聴組合

★自己評価基準

- (1)とてもよくあてはまる:5点
- (2)あてはまる:4点
- (3)どちらかというにあてはまる:3点
- (4)どちらかというにあてはまらない:1点
- (5)あてはまらない:0点

★総合評価基準

- (1)継続:総得点が35点以上
- (2)見直し:総得点が35点未満

補助金等交付基準		自己評価	評価に関するコメント	
1	公益性	■受益が不特定多数の町民に広く及ぶものであり、特定の個人や団体のみが利益を受ける事業でない。	1	難視区域という限られた地区に限定されるため、不特定多数の町民に利益を受ける事業ではない。しかし、この地区以外の町民は特段対策をとらなくてもテレビを見ることができるが、この地区の住民は未だきれいなテレビを見られないところもある。
		■町全体に波及効果が期待できる。		
2	必要性	■地域経営計画に即し政策的に奨励する事業であり、町民のニーズに即している。	4	今後テレビを通じたデータ配信も考えられることから、町民全体がテレビを見られる環境にすることが政策である情報共有に合致してくる。
		■社会動向を展望し、先見性・発展性がある。	5	
3	公平性	■民間、NPO、ボランティア等、既存団体等の活動を阻害しない。	5	設置する際のみの一部補助であるため、他団体との活動を阻害することはない。
		■町民のサービス受益機会が均等である。	1	
4	効果性	■事業効果が明確かつ具体的である。	5	設置をすることでテレビが見られる環境となるため明確である。
		■予算の見積が適正である。	4	
5	適格性	■実施体制が明確である。	5	総務省から委託を受けた事業所が、住民説明から設計を行うなど一貫した体制で行っている。将来的にも組合として維持することになっている。
		■自主・自立の傾向が明白で、将来計画がある。	5	
合計点数		38		
総合評価		継続		